第１章

背景と課題

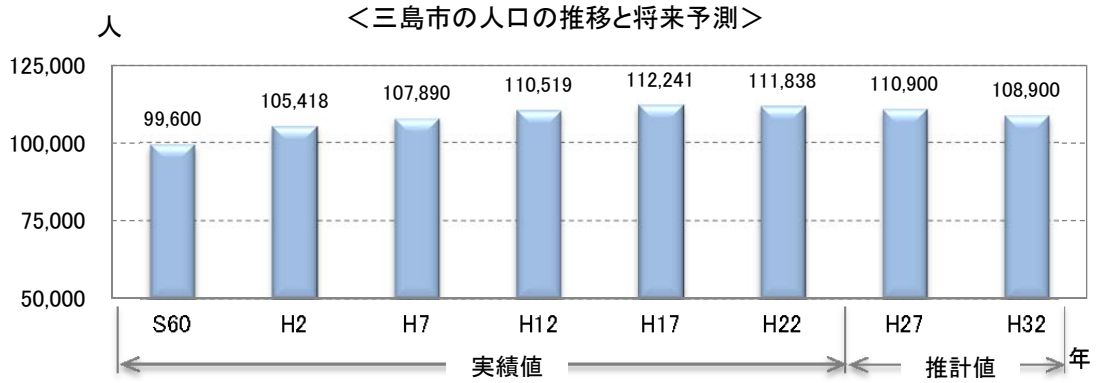
1　スマートウエルネスみしまに係る背景の把握

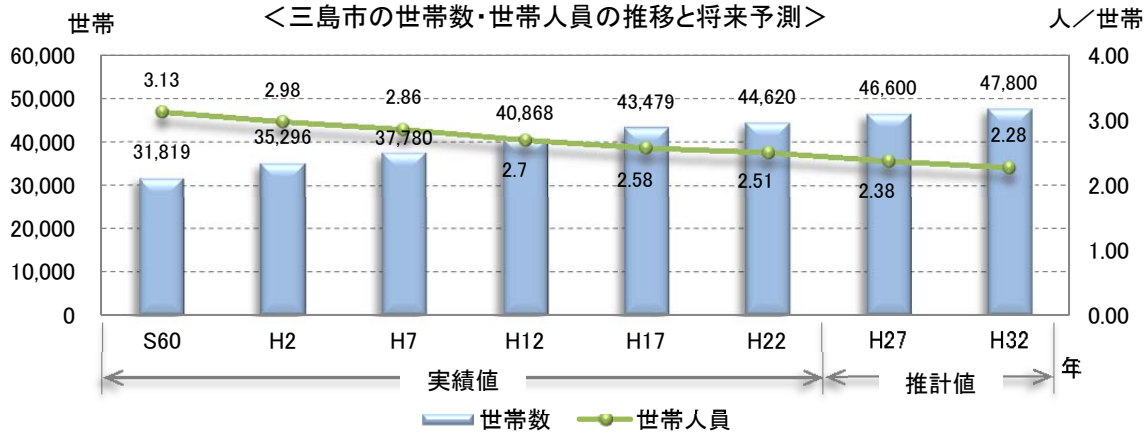
1）人口に係る背景

（1）総人口・世帯数・世帯人員の推移と予測

総人口の推移と予測を見ると、平成 17 年の 112,241 人をピークに、平成 22 年には減少に転じています。その後も減少が続くと予測されています。

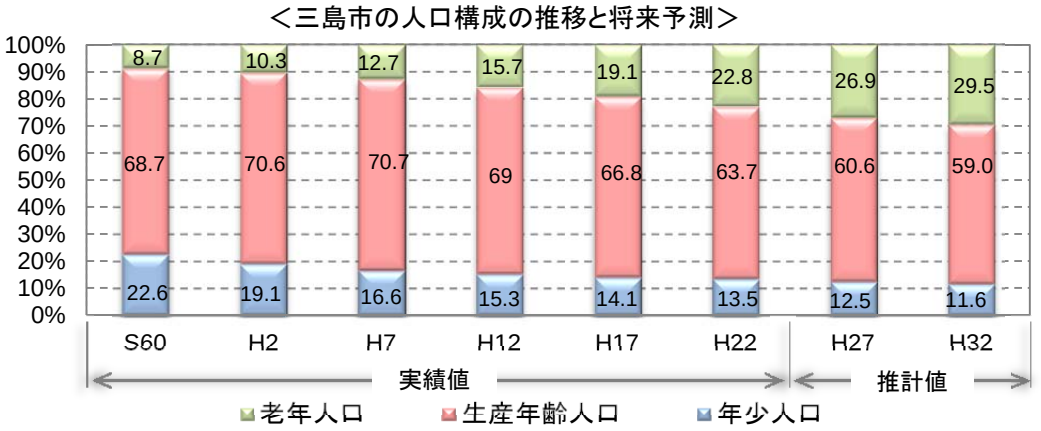
人口が減少に転ずる一方で、世帯数は年々増加傾向にあり、核家族化、夫婦のみ世帯や単身世帯が増加していることを示しています。





（2）人口構成の推移と予測

少子高齢化が進み、65 歳以上の人口は平成 32 年には約 3 割になると予想されています。人口構造の変化に応じた各種施策が求められます。



資料：以上　実績値　国勢調査　推計値　政策企画課

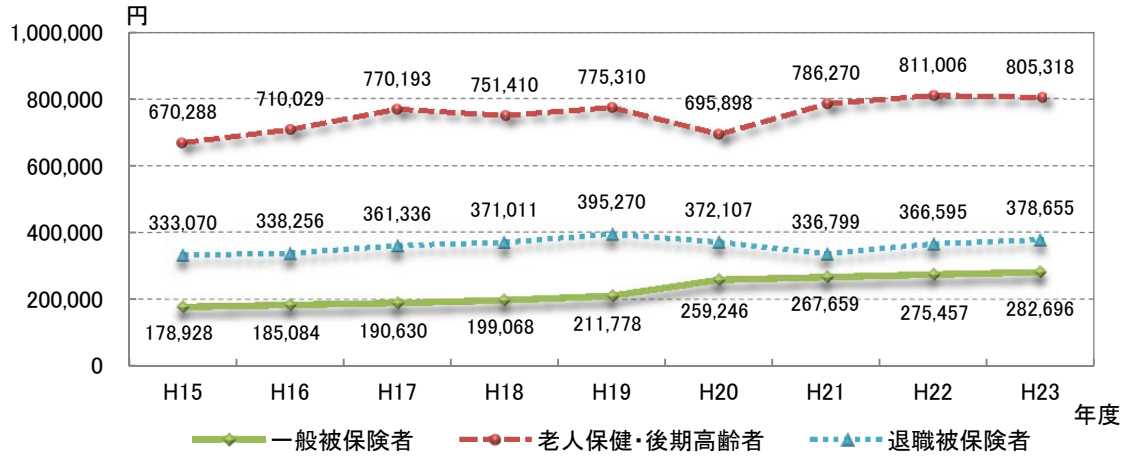
2）健康づくりに係る背景

（1）医療費

加入種類別１人当たりの年間医療費を見ると、老人保健・後期高齢者にかかる医療費が群を抜いて多いことがわかります。

一方、一般被保険者の医療費も年々増加しつつあり、このままでは、保険、医療及び年金制度等の社会システムに深刻な問題が生じ、国及び地方自治体の財政を圧迫していくことが予想されます。

＜三島市の国民健康保険等及び後期高齢者医療制度加入種類別１人当たりの医療費の推移＞



※平成20年度に後期高齢者医療制度が開始

資料:三島の統計　平成 23 年は保険年金課

（2）65 歳からの平均自立期間（お達者度）

65 歳から介護を受けたり病気で寝たきりになったりせず、自立して健康に生活できる期間（要介護度 2～5 にならない期間）をあらわしたものが「お達者度」です。

男性については静岡県の平均よりも良い数値となっているものの、高齢化率の上昇とともに増加傾向にある医療費を抑制する必要性や、高齢者にも地域貢献など、可能な限りの様々な社会的役割が求められる中、お達者度の延伸に向けた施策が重要となっています。

	65 歳からの平均自立期間（年数）	
	男性	女性
三島市	17.55	20.56
静岡県	17.30	20.68

資料：平成 24 年静岡県知事記者会見資料
（静岡県市町別 65 歳の平均自立期間について）

＊平成 24 年度調査時点
＊要介護度 2～5 でない状態を「自立している（お達者である）」と定義して、市町別に健康な期間を算出している。

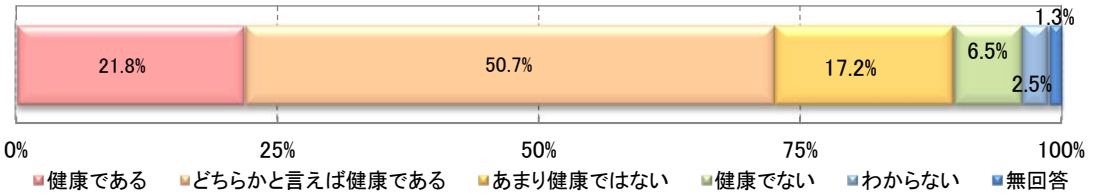
（3）心身の健康

三島市市民意識調査（平成 24 年度）において、健康状態について確認したところ、あまり健康でない」（17.2%）、「健康でない」（6.5%）を合わせた“健康でない”は 23.7%となっています。

また、三島市健康と生活習慣に関するアンケート調査（平成 23 年）によると、男女とも半数以上が、何らかのストレスを感じていることが分かり、特に 20～50 代の仕事や家庭で責任が重い世代に、ストレスを感じる人が多くなる傾向にあります。

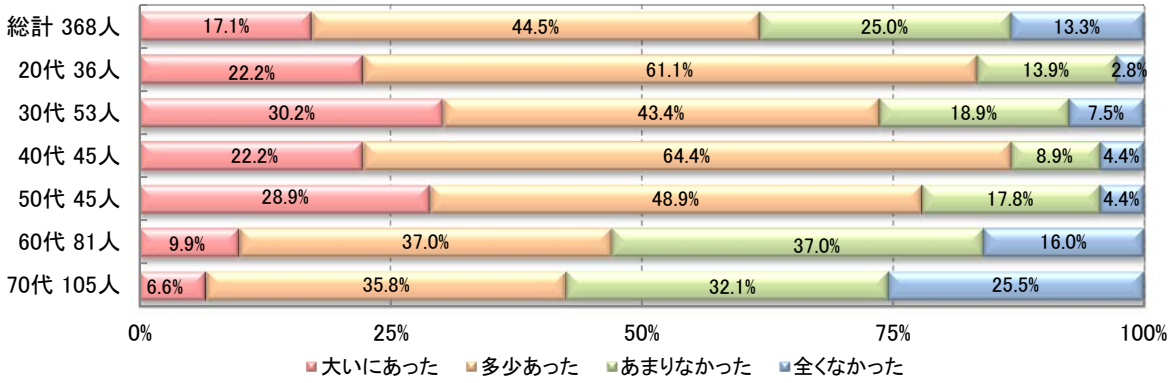
今後、心身ともに“健康である”市民の増加を図るためには、様々なライフスタイルに対応する多様な分野で健康づくりを進めることが求められます。

＜市民の健康状態の意識＞

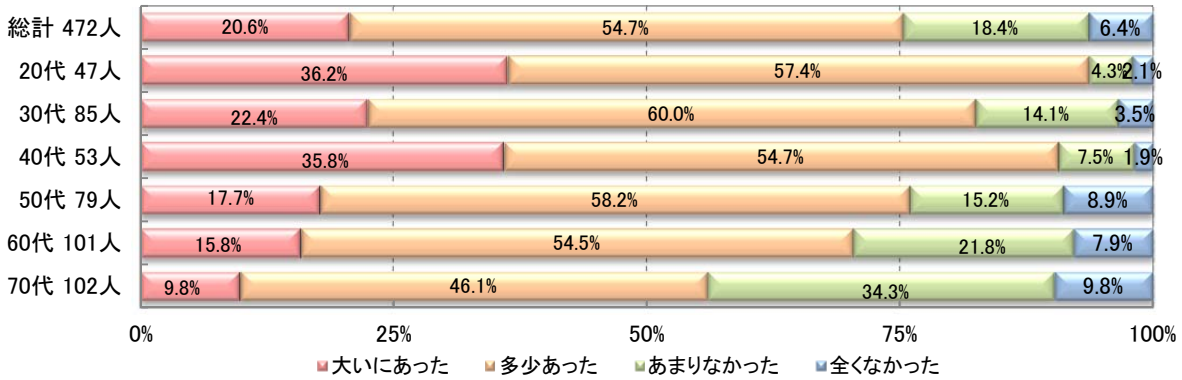


資料：三島市市民意識調査（平成 24 年度）

＜市民が 1 か月に感じたストレス：男性＞



＜市民が 1 か月に感じたストレス：女性＞

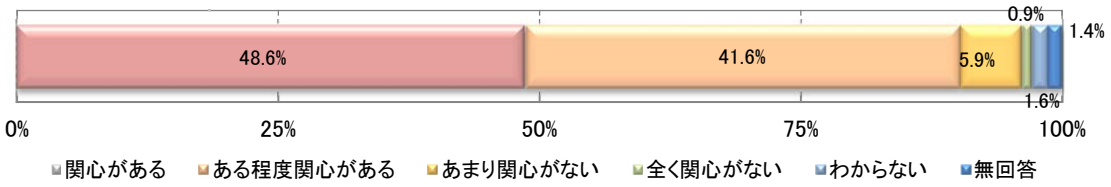


資料：三島市健康と生活習慣に関するアンケート調査（平成 23 年）

（4）健康づくりへの関心度と運動実施状況

三島市市民意識調査（平成 24 年度）において、健康づくりへの関心度について確認したところ、「関心がある」（48.6%）、「ある程度関心がある」（41.6%）を合わせた“関心がある”は 90.2%となっています。

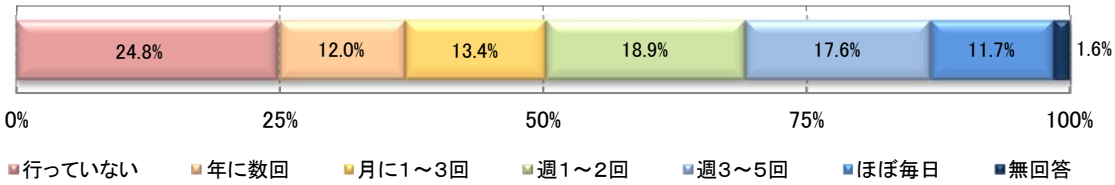
＜市民の健康づくりへの関心度＞



資料：三島市市民意識調査（平成 24 年度）

三島市市民意向調査（平成 24 年度）における運動頻度の調査結果を比較すると、1 週間に 1 回以上行っている、いわゆる日常的な運動をしている人の割合は 48.2%となっています。

＜市民の運動頻度＞



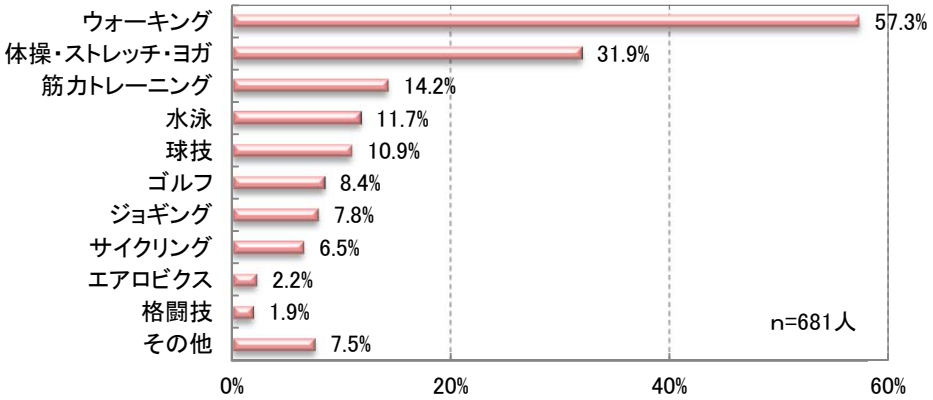
資料：三島市市民意識調査（平成 24 年度）

健康づくりにはある程度の関心を持っているが、日常的に運動している人の割合は低い結果になっています。また、運動を行わない理由としては「時間がない」（36.5%）、「行うのが面倒」（33.4%）となっていることから、仕事や家庭の事情などにより健康づくりや運動をしていない市民のための新たな仕組みづくりや、健康づくりや運動を思わず行う習慣を自然に日常生活に取り入れられる楽しい仕掛けづくりを検討することが求められます。

（5）市民の好む運動・スポーツ

気軽にはじめられ特別な施設を必要としないウオーキング・体操等が多くの市民が望む運動・スポーツであるという結果となっています。歩道の整備をはじめ歩きやすい環境づくりなど、歩いて暮らせるまちづくりの推進が必要とされています。

＜市民が実践している運動、実践したい運動＞



資料：三島市健康と生活習慣に関するアンケート調査（平成 23 年）

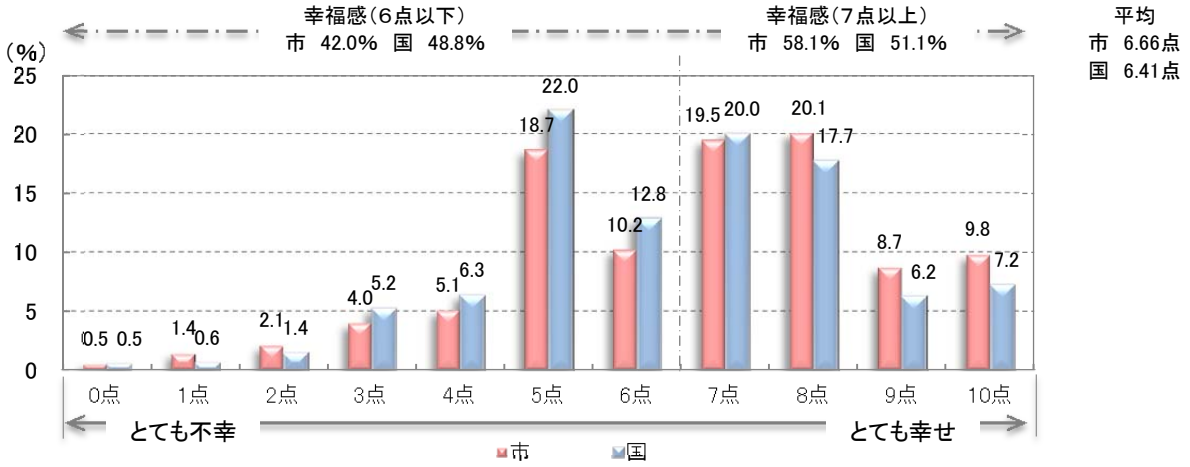
3）いきがい・きずなづくりに係る背景

（1）幸福度

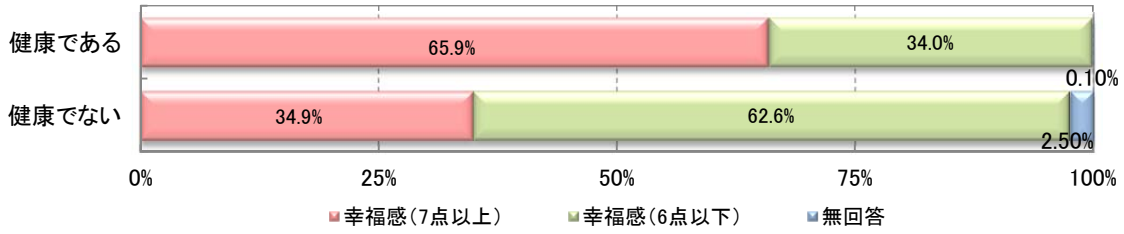
「とても幸せ」を 10 点、「とても不幸」を 0 点とすると、何点くらいになると思うか？という幸福感について国の調査と三島市市民意識調査（平成 24 年度）を比較したところ、幸福感 7 点以上の割合は国 51.1%、市 58.1%と三島市の方が 7 ポイント高くなっています。さらに、健康である人や健康に関心がある人の方が、より幸福と感じていることが分かります。

また、幸福感を判断する際に、三島市では健康面を重視する人の割合が国に比べて高いことが分かります。

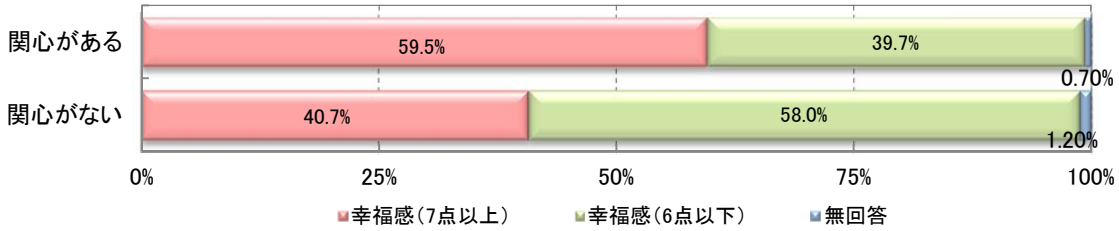
＜三島市と国の幸福感の比較＞



＜市民の健康状態別の幸福感＞



＜市民の健康づくりへの関心度別の幸福感＞



資料：以上　三島市市民意識調査（平成 24 年度）

＜幸福感を判断する際に重視した事項＞

項目	市		国	
	割合（%）	順位	割合（%）	順位
健康状況	60.2	1	62.1	2
家族関係	59.8	2	61.3	3
家計の状況（所得・消費）	52.0	3	62.2	1
精神的なゆとり	39.2	4	51.4	4
友人関係	31.3	5	35.4	6
就業状況（仕事の有無・安定）	26.9	6	35.5	5
自由な時間	26.3	7	34.3	7
趣味、社会貢献などの生きがい	23.4	8	22.6	9
充実した余暇	19.3	9	24.2	8
仕事の充実度	15.7	10	21.5	10
職場の人間関係	11.0	11	14.3	11
地域コミュニティとの関係	10.8	12	10.2	12
無回答	1.9	13	0	13

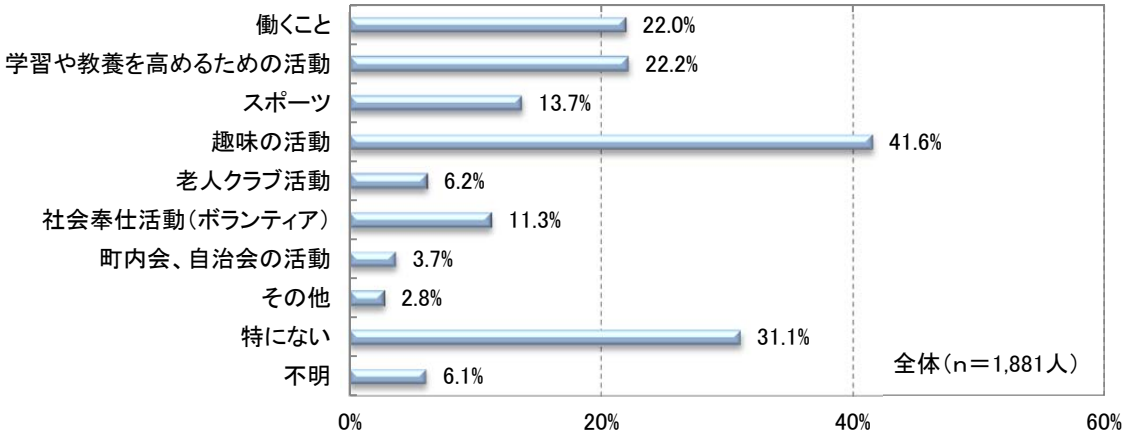
資料：三島市市民意識調査（平成 24 年度）
国民生活選好度調査（平成 23 年度）

（2）高齢者のいきがい

今後やってみたい活動は、「趣味の活動」（41.6%）が最も高く、次に「特にない」（31.1%）となっています。その他では「学習や教養を高めるための活動」（22.2%）、「働くこと」（22.0%）となっています。

「特にない」の回答が減少するよう、全ての高齢者がいきがいを感じることができる活動を実践できる場の機会の更なる創出と、その情報提供の仕組みづくりが求められます。

＜三島市の高齢者がやってみたい活動＞



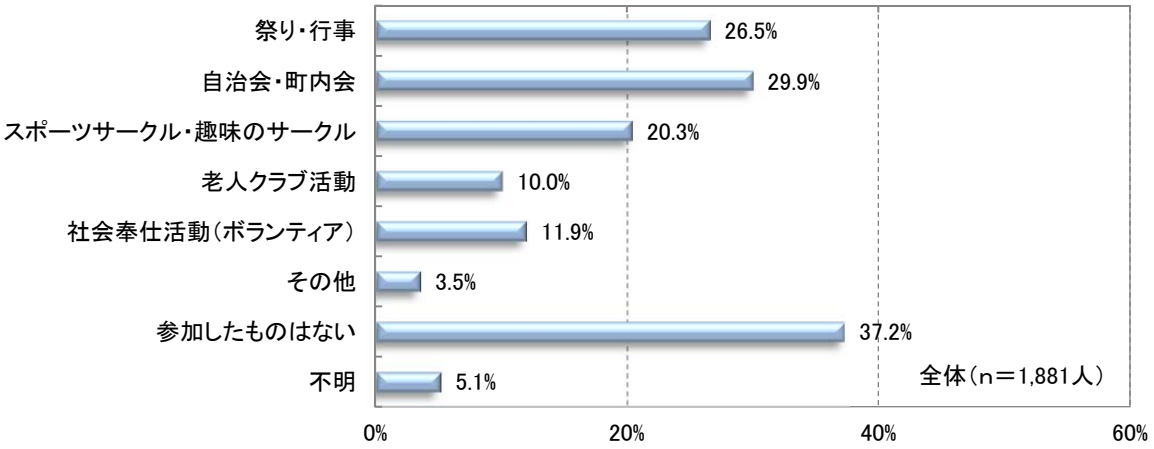
資料：三島市高齢者実態調査（平成 22 年度）

（3）高齢者の地域活動参加状況

この１年間に参加したことがある地域活動については、「参加したものはない」（37.2%）が最も多くなっています。参加した内容では、「自治会・町内会」（29.9%）、「祭り、行事」（26.5%）、「スポーツサークル・趣味のサークル」（20.3%）となっています。

高齢者が多様な場と機会で、積極的に地域活動に参加できるような環境づくりが求められます。

＜三島市の高齢者の地域活動参加状況＞

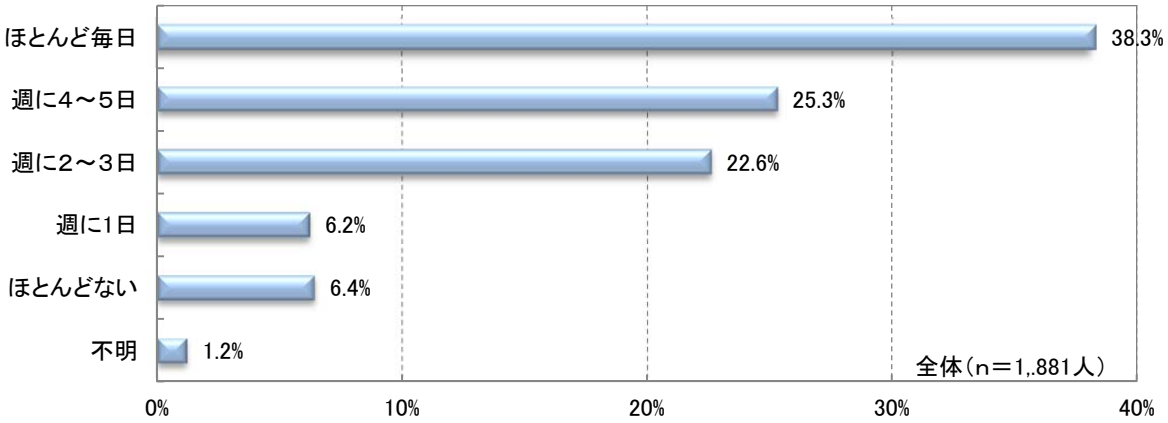


資料：三島市高齢者実態調査（平成 22 年度）

（4）高齢者の外出頻度

高齢者の外出頻度はほとんど毎日と週に 4～5 日を合わせると 63.6%となります。一方で、ほとんど外出しない人、週に１日しか外出しない人を合わせると 12.6%にのぼります。地域コミュニティや趣味・サークル活動などを通じて、社会とつながりを保ち、人と接する機会を持つことは、脳と身体の活性化や健康づくりに大きな効果があります。このため、閉じこもり傾向にある人に対する社会参加の支援や、その受け皿づくり等が今後の課題となってきます。

＜三島市の高齢者の外出頻度＞



資料：三島市高齢者実態調査（平成 22 年度）

（5）歩いて暮らせる環境・基盤

市の施策に対する満足（充実）度については「広報みしまによる市政情報の提供」「公園・水辺空間の整備」の満足度が高くなっていますが、不満足の施策の上位に「歩道の整備」、「生活道路の整備」や「バスなどの公共交通の充実」といった、歩いて暮らせる環境・基盤に関する項目があげられています。

安心・安全な歩道、生活道路の整備とともに、乗り換えの円滑化や路線の拡充などを含めた公共交通体系の充実が求められています。

不満率上位 5 項目

順位	項目	不満率（%）
1	歩道の整備	42.5
2	にぎわいのある商業・商店街づくり	39.8
3	生活道路の整備	38.6
4	バスなどの公共交通の充実	33.6
5	三島駅周辺（北口・南口）の整備	32.5

資料：三島市市民意識調査（平成 24 年）

4）地域活性化・産業振興に係る背景

（1）農業

市内の総農家数、販売農家数ともに減少を続けています。近年は、農業を生業としている販売農家比率も減少しており、平成 22 年は約 60%程度です。また耕地面積も減少を続けています。

こうした中、健全な土地利用、地域産業の活性化、さらに地産地消による安全・安心な食材の供給の重要性の高まりなどから、新たな農業振興策が求められています。

《市内農家数と農家人口等》

年次	総農家数（戸）	販売農家				
		総数（戸）	専業農家数（戸）	第1種兼業農家数（戸）	第2種兼業農家数（戸）	農家人口（人）
昭和 40 年	1,967		589	644	734	12,396
45	1,803		473	517	813	10,546
50	1,548		308	394	846	8,573
55	1,472		294	366	812	8,011
60	1,412		277	320	815	7,496
平成 2 年	1,254		237	226	791	6,698
7	1,199		202	228	769	6,210
平成 12 年	1,096	792	167	170	455	5,516
17	1,024	634	183	119	332	3,061
22	966	592	139	149	304	2,682

※平成7年までの専業・兼業農家は「総農家」、平成12年以降は「販売農家」のみの数値
※平成12年までの農家人口は「総農家」、平成17年以降は「販売農家」のみの数値
資料：各年次 2 月 1 日現在農林業センサスより

《市内耕地面積》

年次	田（ha）	畑（ha）	樹園地（ha）
	計	計	計
昭和 40 年	686	911	41
45	592	741	36
50	496	654	41
55	439	570	37
60	412	528	32
平成 2 年	403	458	28
7	366	437	35

年次	総農家耕地面積（a）	販売農家耕地面積			
		小計（a）	田（a）	畑（a）	園地（a）
			計	計	計
平成 12 年	76,042	70,164	29,364	37,834	2,966
17	67,251	59,935	24,475	33,136	2,324
22	65,421	58,387	22,125	33,917	2,345

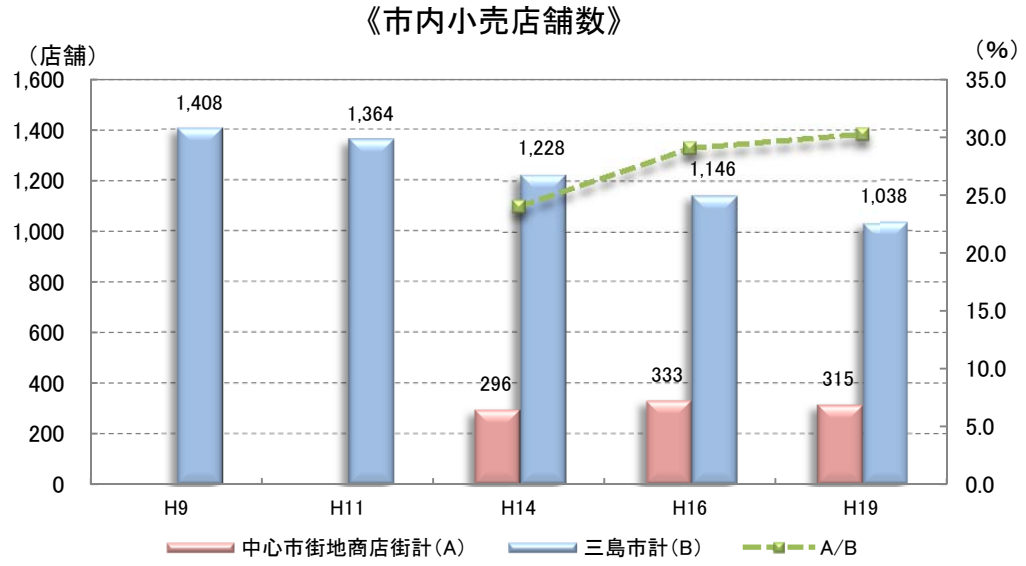
※平成 12 年次から分類方法が変更された。
資料：各年次 2 月 1 日現在農林業センサスより

（2）商業

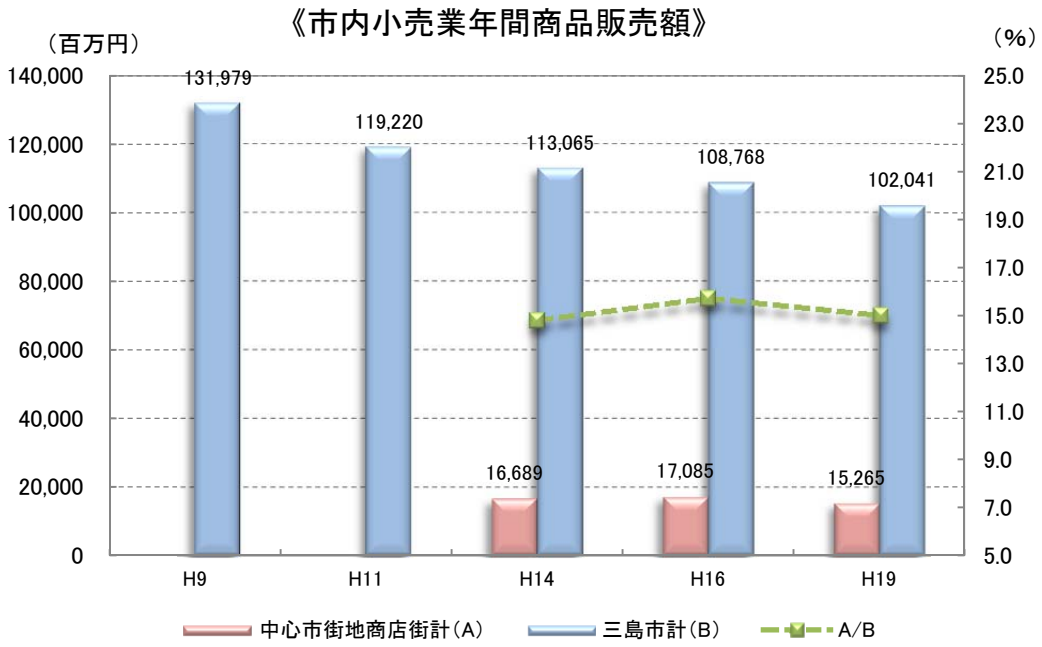
市内の小売店舗については店舗数、従業者数、年間商品販売額いずれも減少傾向にあります。また、中心市街地における店舗数、従業者数、年間商品販売額も減少傾向が見られます。

その一方で、市民意識調査（平成 24 年度）による市の施策での不満項目の 2 位に「にぎわいのある商業・商店街づくり」があげられ、中心市街地のにぎわいを求める声は高いと言えます。

市民が積極的に外出し、人とふれあう健全な社会環境を構築するために、中心市街地の商業の活性化のための施策の展開が求められます。



資料：商業統計調査



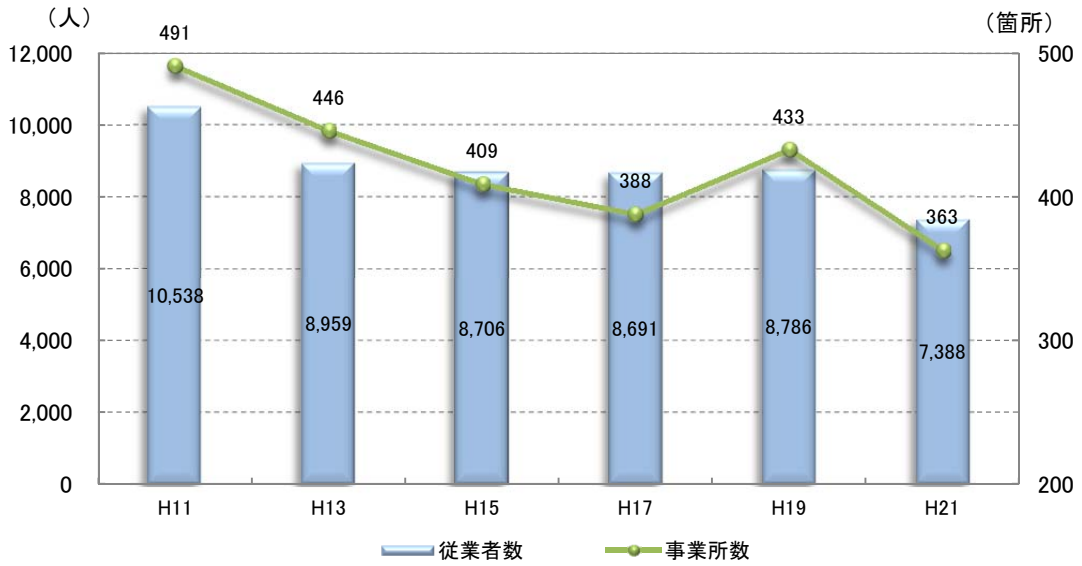
資料：商業統計調査

（3）工業

市内の工業について、事業所数、従業者数、製造品出荷額は総じて減少傾向にあり、工業活性化のための施策の推進が求められます。

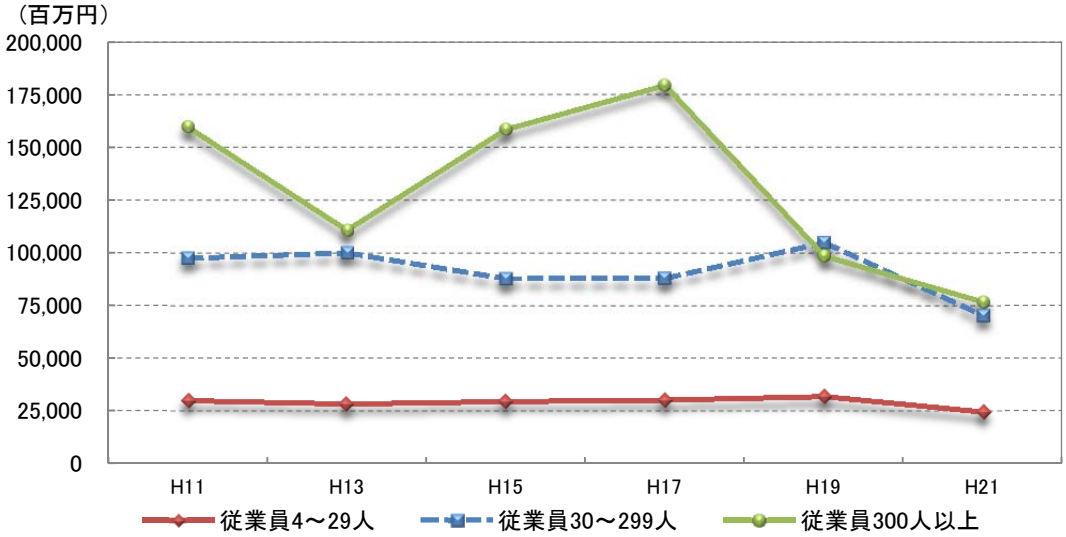
少子高齢化が進む中、成長産業と言われる医療健康産業の振興を図るため、静岡県のファルマバレープロジェクトや内陸フロンティア構想とも連携した産業振興方策の検討が求められます。

《市内事業所数、従業者数の年次推移（全事業所）》



資料：各年 12 月 31 日現在工業統計調査

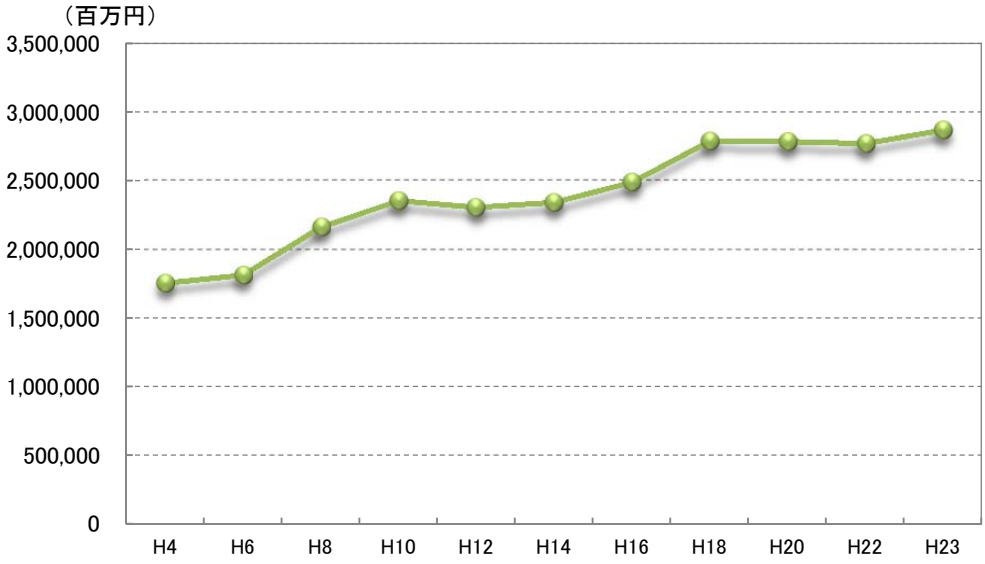
《市内従業者規模別製造品出荷額等総額（従業員４人以上）》



資料：各年工業統計調査

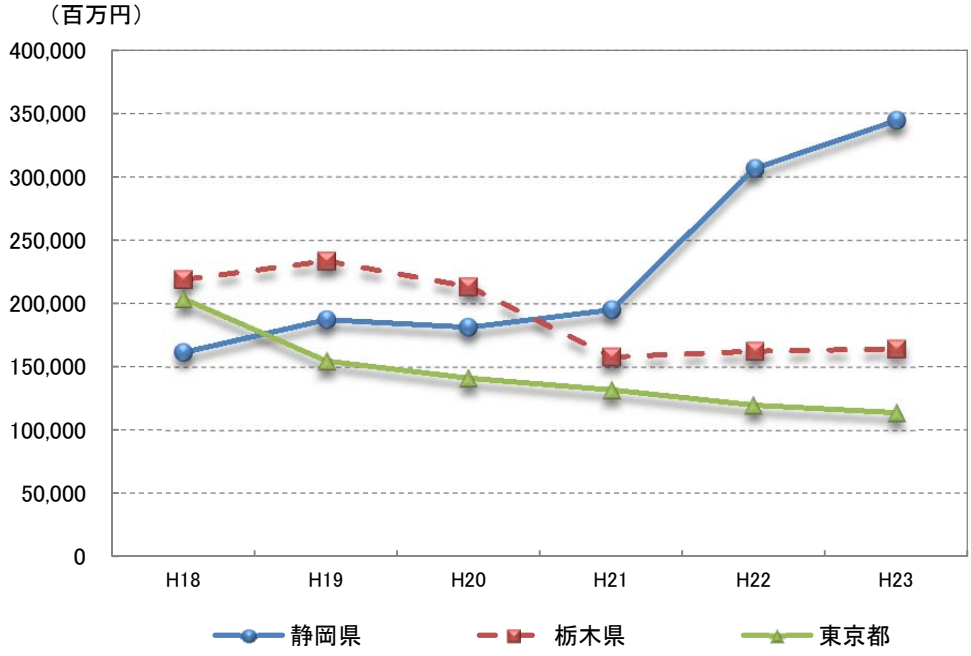
（4）医療産業

《全国医療機器生産額の推移》



資料：薬事工業生産動態統計年報（平成 22 年度）

《都道府県（上位３県）医療機器生産額の推移》



資料：薬事工業生産動態統計年報（平成 22 年度）